

○村上智行委員長 続いて無所属の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて五分です。中島源陽委員。

○中島源陽委員 令和六年度も登校に不安を抱えている児童生徒のために、それぞれの在籍学級とは別の教室を設置する学び支援教室支援事業が行われております。特に、専任教員を加配により配置するということが非常にいいなというふうに私も思っております。そうした子供たち一人一人に丁寧に向き合っていたいたのではないかなと思っております。そういう意味で、そうした子供たちの出席率が上昇したという成果もあるようでありますけれども、まず令和六年度の実績としてどのように総括しておりますか。お聞きいたします。

○佐藤靖彦教育委員会教育長 登校に不安を抱える児童生徒が学校内で安心して学び、生活を送ることができる環境を整えることは大変重要であると認識しております。昨年度は、県内四十校において学び支援教室を設置し、登校に不安を抱える児童生徒六百七十七人に対し、学習支援や自立支援を行ってきたところでございます。設置校におきましては、専任教員を中心に組織的な支援を行ったことで前年度まで長期欠席している児童生徒の出席率が向上したほか、心の安定が図られ、学習に意欲的に取り組むようになるなど、多くの成果が見られているところでございます。県教育委員会といたしましては、今後も学び支援教室支援事業を継続し、登校に不安を抱える児童生徒への支援の充実を図ってまいりたいと考えております。

○中島源陽委員 大変いい成果を残していると思うのですが、特に先ほども言いましたが、この専任教員が配置されるということがやはり子供たちにとってはいつも同じ先生がいて、その方といろんな会話ができたり指導を受けるということが、まさに安心感につながるのだと思うのです。やはり専任教員の配置という部分に関しては、今後も維持または必要があれば拡大するという考え方でよろしいでしょうか。

○佐藤靖彦教育委員会教育長 学び支援教室には専任教員等を配置しております。登校に不安を抱える児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を行う上で大変重要な役割を担っていただいております。県教育委員会といたしましては、今後も国に対し、教員の加配数を要望し、専任教員の配置に努めるとともに、教員の配置を工夫するなどにより学び支援教室の拡充を図ってまいりたいと考えております。

○中島源陽委員 現場レベルの子供たちにとっては安心できる答弁だったというふうに思います。この事業そのものは、令和六年度の決算で三千万円以上の支出の決算ということになっているようでありますけれども、それ以外にも子供たちのいろいろな相談を受けるソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、みやぎ子どもの心のケアハウスなど、いろいろな子供たちに対しての支援事業が令和六年度もたくさんメニューとしてはあって、今言った三つを足していくだけでも十億円近くがそうした形で投じられている。これは非常に宮城県として重要なことだと思っています。ただ一方で、先日私が一般質問で取り上げたフリースクールの関係で考えると、二か所の合計三百万円ぐらいで学習支援員を派遣していただくという間接的な支援の中で支援を受けています。このことを比較するわけではないのですけれども、やはり私自身として、知事の言う民の力を生かす県政ということからすると、公でやる部分の役割も非常に大きいと思うのです。大事だし。でもその一方で、今回のこととフリースクールのことを併せて考えたときに、県の言う民の力を生かすという部分からすると、十分にそこに光を当てていないのではないのかということを私は強く感じておりますので、そのことを申し上げて終わりたいと思います。終わります。